





保 全 業 務 特 記 仕 様 書

奈良女子大学(北魚屋他)自家用電気工作物保全業務

2025年度

課 長	課長補佐	設 備 係	
		係 長	専門職員
			

保全業務特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 奈良女子大学（北魚屋他）自家用電気工作物保全業務
2. 業務場所 奈良市北魚屋西町（奈良女子大学 北魚屋西町構内）
奈良市北魚屋東町（奈良女子大学 北魚屋東町構内）
奈良市東紀寺町1丁目60-1（奈良女子大学 附属中等教育学校構内）
奈良市百楽園1丁目7-28（奈良女子大学 附属小学校構内）
奈良市学園北1丁目16-14（奈良女子大学 附属幼稚園構内）
奈良市半田横町（奈良女子大学 学生寄宿舍構内）
奈良市北小路町（奈良女子大学 国際交流会館構内）
3. 業務期間 2025年4月1日から2026年3月31日まで
4. この保全業務（以下「業務」という。）の受注者は、国立大学法人奈良国立大学機構契約事務取扱規程により、この特記仕様書、別冊の建築保全業務共通仕様書（令和5年版）（以下「標準仕様書」という。）に基づき次の業務を履行する。

5. 対象業務

業務内容	対象設備等	設備等概要
保安管理業務の外部委託 （定期点検及び保守）	電気設備	受変電設備、負荷設備、 自家発電設備、 太陽光発電設備、蓄電設備 構内配電線路

6. 特記仕様書の適用方法

- (1) ・で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入した事項のみ適用する。
- (3) —— 又は×印で抹消した事項は全て適用しない。
- (4) 特記された材料、製品名等は、特記されたもの又は同等以上のものを使用することとし、同等以上のものを使用する場合は、施設管理担当者の承諾を受ける。

II. 一般共通事項

1. 請負代金の支払い

この業務の受注者は、発注者の指定した者が行う検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求できる。請負代金は、1年分一括前払いを請求することができ、奈良国立大学機構財務課から、発注者が受注者の適切な請求書を受理した月の翌月末日までに支払うものとする。

2. 受注者の負担範囲

停電時の作業に使用する電力・用水は、受注者が準備し負担する。
電気主任技術者不選任等にかかる監督官庁への手続き及びそれに掛かる費用

油入変圧器の油抜き取り試験後の処分及び補充

3. 業務責任者

本業務の責任者は、第一種、第二種、第三種電気主任技術者免状の内いずれかの交付を受けている者であって、高圧受電設備(6.6kV)の受電設備総容量3,500kVA以上の事業所における実務経験があること。

なお業務責任者は、「6.」の業務担当者を兼ねることが出来る。

4. 業務条件

本業務実施にあたり、電気事業法施行規則第52条第2項に定める承認を受けるものとし、受注者が監督官庁に提出し保安管理業務回部委託の承認を得た保安規程により行う。

また、受注者は電気事業法施行規則第53条に示す書類を作成し届出及び手続きを行うものとする。

定期の点検及び保守業務の実施時間帯は次のとおりとする。

なお年次点検は1日で終了し休日に実施すること。

月次点検 平日(月～金・祝祭日を除く) 8時30分～17時00分

年次点検

西町：各年度の4月の最終土曜日 8時30分～17時00分

ただし、学内行事等と重なる場合は前週とする。

東町：各年度の10月の祝日(体育の日) 9時00分～12時00分

寄宿舍：各年度の6月の第一金曜日 8時30分～17時00分

その他：施設管理担当者との協議による

不具合発生時の臨時点検

随時

この他、IV. 業務条件細則による。

5. 電気工作物の保安業務

「III. 点検及び保守(電気設備)特記事項」による保安管理業務を行う。

また、実施にあたり電気事業法に従い、電気工作物の保安体制を確立すること。

6. 業務担当者

業務対象設備に係わる業務担当者は、第三種電気主任技術者免状の交付を受けている者で実務経験3年以上の者とする。

7. 行事等への立会い

停電を伴う作業及び保全業務

8. 施設管理担当者の立会い

定期点検時の停電・復電作業

また、点検中発見した不具合などで通電後に確認できなくなる部分がある場合は、速やかに施設管理担当者に報告する。

9. 廃棄物の処理

発生材の処理は、次による。

(1) 引渡しを要するもの

1) 品名 _____ 2) 引渡し先 _____ 3) 集積場所 _____

(2) 特別管理産業廃棄物

- 1) 品名 _____ 2) 引渡し先 _____ 3) 集積場所 _____
4) 集積方法 _____
(3) 現場において再利用するもの
1) 品名 _____ 2) 使用場所 _____
(4) 再資源化するもの
1) 品名 _____ 2) 受入場所 _____
(5) 関係法令により適切に処理するもの
1) 品名 すべての発生材

1 0. 居室の利用

居室の提供は行わない。

1 1. 共用施設の利用

各棟のトイレを用水等の費用負担なしで使用することが出来る。

1 2. 駐車場の利用

当該業務を実施するため、学内の駐車スペースを利用することができる。

駐車位置は、施設管理担当者との打ち合わせによる。

1 3. 点検の省略

下記の場所にあるものは、点検を省略できる。

- 1) 改め口のない天井裏又は容易に出入りできる点検口のない床下にあるもの。
- 2) 地中又はコンクリート等の中に埋設されているもの。
- 3) 点検に立ち入ることが極めて困難な場所にあるもの。
- 4) 運転を停止することが極めて困難な状況にある機器が付近に存在する場所にあるもの。
- 5) 立入が危険な場所にあるもの。

1 4. 入室等

次の部屋へ入室する際は施設管理担当者の承諾を受けること。

- 入試保管庫、R I 管理区域、サーバ-室
その他施設管理担当者の指示による

1 5. その他

業務計画書は契約完了後、速やかに提出すること。

作業計画書（停電計画書含む）については、作業予定日の2週間前までに提出すること。

Ⅳ 点検及び保守（電気設備）特記事項

1. 受変電及び負荷設備

(1) 業務対象設備の概要

施設場所	施設名称	施設概要及び参考資料	点検周期
北魚屋西町構内	受変電設備	受電電圧 6.6KV 2 回線受電 閉鎖型及び開放型、 自家発電設備、負荷設備	月 1 回点検、 年 1 回点検、 臨時点検
北魚屋東町構内	受変電設備	受電電圧 6.6KV 1 回線受電 閉鎖型及び開放型 太陽光発電設備、負荷設備	月 1 回点検、 年 1 回点検、 臨時点検
附属中等教育学校 構内	受変電設備	受電電圧 6.6KV 1 回線受電 閉鎖型及び開放型 自家発電設備 太陽光発電設備、負荷設備	月 1 回点検、 年 1 回点検、 臨時点検
附属小学校構内	受変電設備	受電電圧 6.6KV 1 回線受電 閉鎖型及び開放型 自家発電設備 太陽光発電設備、負荷設備	月 1 回点検、 年 1 回点検、 臨時点検
附属幼稚園構内	受変電設備	受電電圧 6.6KV 1 回線受電 開放型 太陽光発電設備、負荷設備	月 1 回点検、 年 1 回点検、 臨時点検
学生寄宿舍構内	負荷設備	受電電圧 6.6KV 1 回線受電 負荷設備	3 ヶ月 1 回点 検、 年 1 回点検、 臨時点検
国際交流会館構内	負荷設備	受電電圧 6.6KV 1 回線受電 負荷設備	3 ヶ月 1 回点 検、 年 1 回点検、 臨時点検

(2) 点検項目、点検内容及び周期

月次及び定期点検の点検内容及び周期は、受注者が監督官庁に届け出た保安規定により行う。

ア) 施設場所は別紙「構内配置図」による。

イ) 施設内の機器は別紙「単線結線図」による。

ウ) 各点検周期における点検内容は、別紙「巡視点検基準」に記載の内容とする。

エ) 施設変圧器二次側電路に絶縁監視装置等を設け、経済産業省告示（平成 15 年 7 月 1 日付、第 249 号第 4 条 8 号）に基づいて監視する場合には、上表にある「月 1 回点検」を 2 ヶ月に 1 回の実施とすることができる。

オ) 附属中等教育学校に電力デマンド監視装置を設け、使用電力量の常時監視を行う。監視データは 3 ヶ月に 1 回の周期で定期報告するものとする。

カ) 学生寄宿舍及び国際交流会館については、施設変圧器二次側電路に絶縁監視装置等を設けないものとする。

キ) 大学構内受変電室に高圧絶縁監視装置を設置し、高圧設備電気設備の絶縁状態の常時監視を行う。また、監視データによる絶縁状態の診断を 1 年に 2 回の周期で定期的の実施し、報告するものとする。

カ) 不具合発生時の臨時点検及び保守は、標準仕様書 2 編 点検及び保守のその他欄、備考欄について行う。

(3) 規定値

ア) 試験及び測定における規定値は次による。

イ) 北魚屋西町・東町キャンパスの受変電設備の B 種接地抵抗の許容値は、30 Ω 以下とする。

(4) 中央監視等

なし

(5) 支給材料

業務対象設備の予備品・付属品として配置されている機器専用の油脂、カーボングリス、塗料、表示灯用電球等は支給する。ただし使用量等は報告すること。

(6) 仮設等

なし

(7) 業務報告書 (1. 6. 1)

業務完了後に次の書類を 2 部提出する。

○点検及び保守結果報告書	点検毎
○試験成績書	年次点検時
○計測記録	年次点検時
○業務記録写真	年次点検時
・ その他必要な書類	

書式は ・ 別添の業務報告書による ○ 受注者の業務報告書による

(8) その他

将来北魚屋西町において、デマンド監視装置を導入する場合には対応のこと。
なお、その場合の費用については協議によるものとする。

(9) 貸与資料

受変電設備機器台帳、過去3年間の点検報告書、主任技術者不選任手続き書類

(10) 業務条件

負荷設備の漏電原因の調査に協力すること。

電気室内の整理・清掃を行うこと。(管球の取替、換気扇等の簡易な清掃も含む。)

なお、管球は支給とする。

屋外キュービクルは保護フェンス内側及び周囲の清掃及び除草、電気室は屋外出入り口附近の清掃及び除草も行うこと。

(11) 非常用発電機の保安業務

非常用発電機及び自主設置の自家発電機の運転操作を行う定期的に行うものとし、業務計画書に記載する。

なお、各運転終了後燃料残量及び運転時の異常の有無を確認し報告すること。

III 業務条件(細則)

A. 保安管理業務仕様書

1. 業務内容

- (1) 電気事業法施行規則52条の2による保安管理業務を委託する契約。
- (2) 保安管理業務仕様書(以下本仕様書という)により奈良女子大学(以下「大学」という。)の電気工作物の維持及び運用について、定期的な点検、測定及び試験を行い、経済産業省令で定める技術基準の規定に適合しない事項又は適合しないおそれがある場合は、とるべき措置について機構の連絡責任者に報告し必要の都度行う臨時点検を行うこと。
- (3) 電気事故その他電気工作物に異常が発生又は、発生するおそれがある場合において、大学もしくは電力会社等より通知を受けたときは、事故原因を探し、応急措置を助言し、再発防止についてとるべき措置を報告するとともに、必要に応じて電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告の作成及び手続きの助言を行うこと。
- (4) 電気事業法第107条第3項に規定する立入検査の立ち会いを行うこと。
- (5) 本仕様書に掲げる自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する経済産業大臣への提出書類及び図面について、その作成及び手続きの助言を行うこと。
- (6) 本仕様書に掲げる自家用電気工作物の設置又は変更の工事について、設計の審査を行い、必要に応じてそのとるべき措置について大学に報告すること。
- (7) 本仕様書に掲げる自家用電気工作物の設置又は変更の工事について、大学の通知を受けて、工事中の点検を行い、必要に応じてそのとるべき措置について大学に報告すること。
- (8) 事業用電気工作物の工事、維持及び運用の保安に関し、設置者及び委託契約の保安管理業務委託業者(以下「受注者」という。)相互の義務及び責任は「A. 保安管理業務仕様書」「B. 自家用電気工作物の保安管理業務契約細目」に掲げる各事項による。
- ① 外部委託に係る自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の確保は、次のイからホまでに掲げる基本原則に従って行うこと。
 - イ 電気管理技術者又は保安業務担当者等(以下「電気管理技術者等」という。)が、保安規程に基づき、保安管理業務を自ら実施する。ただし次の(イ)から(ニ)までに掲げる自家用電気工作物であって、電気管理技術者等の監督下で点検が行われ、かつ、その記録が電気管理技術者等により確認されているものに係る保安管理業務については、この限りでない。
 - (イ) 設備の特殊性のため専門の知識及び技術を有する者でなければ点検を行うことが困難な自家用電気工作物(次の(a)から(e)までのいずれかに該当する自家用電気工作物)
 - (a) 建築基準法(昭和25年法律第201号)第12条第3項の規定に基づき、一級建築士等の検査を要する建築設備
 - (b) 消防法(昭和23年法律第186号)第17条の3の3の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者等の点検を要する消防用設備等又は特殊消防用設備等
 - (c) 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第45条第2項の規定に基づき、検査業者等の検査を要することとなる機械
 - (d) 機器の精度等の観点から専門の知識及び技術を有する者による調整を要する機器(医療用機器、オートメーション化された工作機械群等)
 - (e) 内部点検のための分解、組立に特殊な技術を要する機器(密閉型防爆構造機器等)
 - (ロ) 設置場所の特殊性のため、電気管理技術者等が点検を行うことが困難な自家用電気工作物(次の(a)から(d)までのいずれかの場所に設置される自家用電気工作物)
 - (a) 情報管理のため立入が制限される場所(機密文書保管室、研究室、金庫室、電算室等)
 - (b) 衛生管理のため立入が制限される場所(給食室、調理場等)
 - (c) 機密管理のため立入が制限される場所
 - (d) 立入に専門家による特殊な作業を要する場所(密閉場所等)
 - (ハ) 事業場外で使用されている可搬型機器である自家用電気工作物
 - (ニ) 発電設備のうち電気設備以外である自家用電気工作物
- ロ 設置者は、事業場において保安管理業務を行う者と面接等を行い、その者が委託契約書に明記された電気管理技術者等であることを確認する。このため、電気管理技術者等は、事業場における保安管理業務を行う際に、その身分を示す証明書により、自らが委託契約書に記された電気管理技術者等であることを設置者に対して明らかにすること。ただし、緊急の場合は、この限りでない。
- ハ 設置者は、保安管理業務の結果について電気管理技術者等から報告を受け、その記録(当該業務を実施した電気管理技術者等の氏名を含む。)を確認及び保存する。
- ニ 電気管理技術者等は、自家用電気工作物の技術基準への適合状況を確認するため、設置、改造等の工事期間中(以下単に「工事期間中」という。)の点検、月次点検(規則第53条第2項第5号に基づき委託契約書に頻度を定める点検であって、設備が運転中の状態において行うものをいう。以下同じ)及び年次点検(主として停電により設備を停止状態にして行う点検をいう。以下同じ)を行う。
- ホ 電気管理技術者等は、工事期間中の点検、月次点検又は年次点検の結果から、技術基準への不適合又は不適合のおそれがあると判断した場合、修理、改造等を設置者に指示又は助言すること。

B. 自家用電気工作物の保安管理業務契約

(点検、測定及び試験の基準等)

第1条 保全業務特記仕様書 II 一般共通事項 5. 点検条件に基づく定期的な点検、測定及び試験は次の2から6及び別表によるものとする。

2 月次点検を、次のイからハまでに掲げる要件に従って行うこと。

イ. 外観点検を、(i)に掲げる項目について、(ii)に掲げる設備等を対象として行う。

(i) 点検項目

- (a) 電気工作物の異音、異臭、損傷、汚損等の有無
- (b) 電線と他物との離隔距離の適否
- (c) 機械器具、配線の取付け状態及び過熱の有無
- (d) 接地線等の保安装置の取付け状態

(ii) 対象設備等

- (a) 引込設備 (区分開閉器、引込線、支持物、ケーブル等)
- (b) 受電設備 (断路器、電力用ヒューズ、遮断器、高圧負荷開閉器、変圧器、コンデンサ及びリアクトル、避雷器、計器用変成器、母線等)
- (c) 受・配電盤
- (d) 接地工事 (接地線、保護管等)
- (e) 構造物 (受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等)・配電設備
- (f) 発電設備 (原動機、発電機、始動装置等)
- (g) 蓄電池設備 (奈良教育大学附属中学校蓄電システム含む)
- (h) 負荷設備 (配線、配線器具、低圧機器等)

ロ. 次の(i)及び(ii)までに掲げる項目の確認のため、当該各項目に定める測定を行うこと。

(i) 電圧値の適否及び過負荷等として、電圧、負荷電流測定

(ii) 低圧回路の絶縁状態として、B種接地工事の接地線に流れる漏洩電流測定

ハ. 上記2イ及びロの点検のほか、設置者及びその従事者に、日常巡視等において異常等がなかったか否かの問診を行い、異常があった場合には、電気管理技術者等としての観点から点検を行うこと。

3 年次点検を、月次点検に係る2の要件に加え、次のイ及びロに掲げる要件に従って行うこと。

イ. 1年に1回以上行うこと。

ロ. 次の(i)から(ホ)までに掲げる項目の確認その他必要に応じた測定・試験を行うこと。

(i) 低圧電路の絶縁抵抗が電気設備に関する技術基準を定める省令第58条に規定された値以上であること並びに高圧電路が大地及び他の電路と絶縁されていること。

(ii) 接地抵抗値が電気設備の技術基準の解釈第17条に規定された値以下であること。

(iii) 保護継電器の動作特性試験及び保護継電器と遮断器の連動動作試験の結果が正常であること。

(iv) 非常用予備発電装置が商用電源停電時に自動的に起動し、送電後停止すること並びに非常用予備発電装置の発電電圧及び発電電圧周波数(回転数)が正常であること。

(v) 蓄電池設備のセルの電圧、電解液の比重、温度等が正常であること。

(vi) 変圧器、電力用コンデンサー、計器用変成器、リアクトル、放電コイル、電圧調整器、整流器、開閉器、遮断器、中性点抵抗器、避雷器及び0Fケーブルが、PCB管理標準実施要領II. 2.

(1)に掲げる高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に該当するかどうかを確認すること。

4 工事期間中は、上記2イに定める外観点検を行い、自家用電気工作物の施工状況及び技術基準への適合状況の確認を行うこと。

5 低圧電路の絶縁状況の適確な監視が可能な装置を有する需要設備については、警報発生時(警報動作電流(設定の上限値は50ミリアンペアとする。)以上の漏えい電流が発生している旨の警報(以下漏えい警報)という。)を連続して5分以上受信した場合又は5分未満の漏えい警報を繰り返して受信した場合をいう。以下同じ。)に、次のイ及びロに掲げる処置を行うこと。

イ. 電気管理技術者等は、警報発生の原因を調査し、適切な措置を行うこと。

ロ. 電気管理技術者等は、警報発生時の受信の記録を3年間保存すること。

6 事故・故障発生時に、次のイからニまでに掲げる処置を行うこと。

イ. 電気管理技術者等は、事故・故障の発生や発生するおそれの連絡を設置者又はその従業者が受けた場合は、現状の確認、送電停止、電気工作物の切り離し等に関する指示を行うこと。

ロ. 電気管理技術者等は、事故・故障の状況に応じて、臨時点検を行うこと。

ハ. 電気管理技術者等は、事故・故障の原因が判明した場合は、同様の事故・故障を再発させないための対策について、設置者に指示又は助言を行うこと。

ニ. 電気管理技術者等は、電気関係報告規則に基づく事故報告を行う必要がある場合は、設置者に対し、事故報告するよう指示を行うこと。

7 A. 保安管理業務仕様書 1. 業務内容 (2)のうち、必要の都度行う臨時点検は次によるものとする。

(1) 次に掲げる電気工作物については、その都度異常状態の点検、絶縁抵抗測定を行い、必

要に応じて高圧の電路及び機器の絶縁耐力試験を行うものとする。

- ア 高圧機材が損壊し、受電設備の大部分に影響を及ぼしたと思われる事故が発生した場合は、受電設備の全電気工作物
 - イ 受電用遮断機（電力ヒューズを含む）が遮断動作をした場合は、遮断動作の原因となった電気工作物
 - ウ その他の電気機材に異常が発生した場合は、その電気工作物
- (2) 高圧受配電設備に事故発生のおそれがある場合は、その都度点検、測定及び試験を行うものとする。
- 8 A. 保安管理業務仕様書 1. 業務内容 (7) に定める工事中の点検は、電気工作物の設置、又は変更の工事が工事計画、技術基準等に基づき適正に行われるよう電気工作物の工事期間中は毎週1回行うものとする。

(相互の通知)

第2条 奈良国立大学機構(以下「機構」という。)は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その具体的内容を速やかに受注者に通知するものとする。

- (1) 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生するおそれがある場合
- (2) 経済産業大臣が電気関係法令に基づいて検査を行う場合
- (3) 電気工作物の保安に関する書類を経済産業大臣に提出する場合
- (4) 電気工作物の設置又は変更の工事を計画する場合、施工する場合及び工事が完成した場合
- (5) 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に対し電気工作物の保安に関する必要な事項を教育し、又は演習訓練を行う場合
- (6) 平常時及び事故その他異常時における運転操作について定める場合
- (7) 非常災害に備えて電気工作物の保安を確保することができる体制を整備する場合
- (8) 責任分界又は需要設備の構内を変更する場合
- (9) 電気の保安に関する組織を変更する場合
- (10) 業種、代表者、事業場の名称又は所在地に変更があった場合
- (11) 相続等により契約に基づく権利義務の承継があった場合
- (12) 電力会社等との契約電力を変更する場合
- (13) その他必要な場合

2 受注者は、次の各号に掲げる事項を機構に通知するものとする。

- (1) 受注者の執務時間内における連絡方法
- (2) 受注者の執務時間外における連絡方法
- (3) その他必要な事項

(連絡責任者等)

第3条 規則第53条第2項第5号の「その他必要事項」は、規則第52条第2項の承認を受けようとする者(以下「設置者」という。)が当該事業場について、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な事項を委託契約の相手方に連絡する責任者(設備容量が6,000キロボルトアンペア以上の需要設備にあっては2.(1)②イからホに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者)を選任し、その氏名、連絡方法等を受注者に通知するものとする。

2 大学は前項の連絡責任者に事故がある場合はその業務を代行させるため代務者を定め、ただちにその氏名、連絡方法等を受注者に通知するものとする。

3 機構は、前各項に変更が生じた場合は、ただちに受注者に通知するものとする。

4 機構は、連絡責任者又はその代務者を、受注者の行う保安管理業務に原則として立ち会わせること。

(実施日程等)

第4条 受注者は、仕様書に定める業務について、原則として、平日の受注者の執務時間に実施する。

なお、監督職員及び各附属学校事務担当者に対して実施予定日を次のとおり通知すること。

- (1) 月次点検(主として運転中の施設の点検、測定及び試験)については、実施予定日の1ヶ月前まで。
- (2) 年次点検(主として施設の運転を停止して行う点検、測定及び試験)については、実施予定日の1ヶ月前
- (3) 工事の点検、機構から工事工程を受け取った後速やかに点検計画書を作成し提出すること。

2 機構は実施予定日に関して協力するものとする。ただし、やむを得ない理由により日程の変更を必要とする場合は協議の上、新たな日程を定めるものとする。

3 年次点検の実施において、電力会社の分岐開閉器の開閉操作を行う場合の手続きは、受注者により行うことが出来る。

(事業場内の立入り等)

第5条 受注者は、保安管理業務を行うため、必要に応じて機構の事業場内に立ち入ることができるものとする。この場合において、管理業務委託業者は、機構の服務規律を尊重する。

(保安業務担当者の資格等)

第6条 受注者は、保安管理業務に従事する者(以下「保安業務従事者」という)には、電気事業法施行規則に適合する者をあてるものとし、保安管理業務仕様書に掲げる事業場の担当

- 者（以下「保安業務担当者」といいます）には、保安業務従事者から指名する。
- 2 保安業務担当者は、必要に応じて保安業務従事者に、保安管理業務の一部を実施させることができる。
- 3 保安業務従事者は、保安管理業務に従事する証を常に携行し、機構の求めに応じて提示すること。
- 4 保安業務従事者は、必要に応じて補助者を同行し、保安管理業務の実施を補助させることができる。
- 5 受注者は、保安業務担当者及び第2項に該当する保安業務従事者を、受注者の事業所への連絡方法とともに、書面をもって機構に通知するものとし、機構はその内容を確認することとする。
- なお、変更の場合も同様とする。
- （記録の確認等）
- 第7条 受注者は、保安管理業務の遂行上、必要がある場合には、機構の電気保安に関する書類、図面及び記録等の確認を行い、必要な措置について協議を行うこと。
- （損害賠償の免責）
- 第8条 受注者は次の各号のいずれかに該当する場合は、損害賠償の責めを負わないものとする。
- （1）契約に基づき、協議決定した事項又は受注者が報告、助言した事項について、機構が都合により実施しなかったことにより損害を生じた場合
 - （2）機構が法令又は契約に違反することにより損害を生じた場合
 - （3）第2条第1項に掲げる機構から受注者への通知を怠ることに起因して損害を生じた場合
 - （4）その他受注者の責めとならない事由により損害を生じた場合
- （記録の保存）
- 第9条 受注者が実施し報告した保安管理業務の結果の記録等は、機構の連絡責任者が確認し機構および受注者、双方において3年間保存する。
- （備品等の整備）
- 第10条 機構は、受注者と協議の上、機構の負担において電気工作物の保安管理に必要な書類、図面、備品及び消耗品等を整備する。
- （機密の保持）
- 第11条 受注者は、本契約により知り得た機構の機密を他にもらさないものとする。
- （契約期間内の更改）
- 第12条 機構及び受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、契約期間内でも契約を更改することができるものとする。
- （1）受電電圧が変更された場合
 - （2）発電装置の発電機定格容量、定格電圧又は原動機の種類が変更された場合
 - （3）機構が保安規程を変更する場合
 - （4）受注者が保安業務委託規程又は保安業務手数料細則等を変更する場合
- （契約の解除等）
- 第13条 次のいずれかに該当する場合は、契約を解除することができるものとする。
- （1）機構又は受注者のいずれかが、本契約に基づく義務に違反した場合
 - （2）機構が請負代金の支払いを遅滞した場合
- 2 前項のほか、機構及び受注者いずれかの都合により、契約を解除しようとする場合は1ヶ月前迄に、その旨文書により通知し、機構及び受注者相互が合意したうえで解除できるものとする。
- 3 仕様書に掲げる自家用電気工作物が、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約は効力を失うものとする。
- （1）廃止された場合
 - （2）外部委託先承認申請の承認を取り消された場合
 - （3）一般用電気工作物となった場合
 - （4）受電電圧が7,000ボルトをこえた場合
- （電気工作物以外の不安全施設に対する措置等）
- 第14条 保安管理業務を実施するための通路又は作業床の状態が悪く、作業者の安全が確保されないと認められる施設（以下「不安全施設」といいます）がある場合は、機構と受注者は協議の上、機構において速やかに改修すること。
- 2 前項の不安全施設の改修に要する費用は、機構が負担する。
- 3 受注者は機構と協議し、不安全施設が改修されるまでは、当該電気工作物の点検、測定及び試験を実施しないことができる。
- 4 受注者は、不安全施設が長期にわたり改修されないで保安管理業務の実施ができないと認められる場合は、この契約を解除することができる。

○巡視点検基準

巡視、点検及び測定・試験の基準は下記による。

(No 1)

設 備		点検項目	月次点検	年次点検
			[隔月 1 回]	[毎年 1 回]
引 込 設 備	区分開閉器	外観点検	○	○
		10 * μ F による絶縁抵抗測定		○
		放射温度・部分放電探査測定		○
		継電器の動作試験		○
		継電器の慣性特性試験		○
		継電器の動作特性試験		○
		開閉器と継電器の連動試験		○
	引込線、支持物、 ケーブル等	外観点検	○	○
		10 * μ F による絶縁抵抗測定		○
		放射温度・部分放電探査測定		○
受 電 設 備	断路器	外観点検	○	○
		10 * μ F による絶縁抵抗測定		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
	電力用ヒューズ	外観点検	○	○
		10 * μ F による絶縁抵抗測定		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
	遮断器、負荷開閉器	外観点検	○	○
		10 * μ F による絶縁抵抗測定		○
		継電器の動作試験		○
		継電器の慣性特性試験		○
		継電器の動作特性試験		○
		遮断器、開閉器と継電器の連動試験		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
	変圧器	外観点検	○	○
		10 * μ F による絶縁抵抗測定		○
		内部点検		△
		絶縁油の酸価度試験		△
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○

(No 2)

設 備		点検項目	月次点検	年次点検
			[隔月 1 回]	[毎年 1 回]
受電設備	コンデンサ、リアクトル	外観点検	○	○
		10 ^μ F 以上の電圧による絶縁抵抗測定		○
		放射温度・部分放電探査測定		○
	計器用変成器 零相変流器	外観点検	○	○
		10 ^μ F 以上の電圧による絶縁抵抗測定		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
		絶縁状態監視	高圧絶縁監視装置による	
	避雷器	外観点検	○	○
		10 ^μ F 以上の電圧による絶縁抵抗測定		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
		絶縁状態監視	高圧絶縁監視装置による	
	母線等	外観点検	○	○
		10 ^μ F 以上の電圧による絶縁抵抗測定		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
		絶縁状態監視	高圧絶縁監視装置による	
	その他の高圧機器	外観点検	○	○
		10 ^μ F 以上の電圧による絶縁抵抗測定		○
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
		絶縁状態監視	高圧絶縁監視装置による	
受配電盤	配電盤、制御回路	外観点検	○	○
		電圧値、電流値の測定	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		計器校正試験		△
		シーケンス試験		△
		サーモラベルによる温度監視	○	○
		放射温度・部分放電探査測定		○
接地工事	接地線、保護管等	外観点検	○	○
		接地抵抗測定		○
		漏えい電流測定	○	○
構造物	受電室建物、キュービクル式受変電設備の金属製外箱等	外観点検	○	○

(N O 3)

設 備		点検項目	月次点検	年次点検
			[隔月 1 回]	[毎年 1 回]
負 荷 設 備	低圧機器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	低圧配線、制御配線	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	開閉器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	遮断器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
絶縁状態監視		低圧絶縁監視装置による		
蓄電池設備	蓄電池	外観点検	○	○
		電圧測定	○	○
		比重測定		○
		液温測定		○
	充電装置及び付属装置	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	構造物等	外観点検	○	○
非常予備発電装置	原動機、始動装置及び 付属装置	外観点検	○	○
		始動・停止試験	○	○
		保護継電器の動作試験		○
	発電機及び励磁装置	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	遮断器、開閉器、配電 盤、制御装置等	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		発電電圧、周波数（回転数）の測定	○	○
		保護継電器の動作試験		○
		インターロック試験		○
P C B 機 器	変圧器、電力用コンデン サ、リアクトル、 放電コイル、電圧調整器、 開閉器、遮断器等	外観点検		○ (高濃度 P C B 含有電気 工作物の確認)

注1 「月次点検」とは、設備が運転中の状態において点検を実施するものをいい、「年次点検」とは、月次点検と設備が運転中の状態において放射温度・部分放電探査測定を行う点検を実施するもの、または停電により設備を停止状態にして点検を実施するものをいう。

2 月次点検、年次点検の○印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用する。

3 年次点検の△印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用し3年に1度とする。

4 絶縁油の酸価度試験は、過熱・変色、汚損等の異常がない場合、又はPCB油混入のおそれがある場合、一部又は全部を省略することがある。

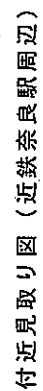
5 変圧器の二次側より配電盤の主開閉器電源側の絶縁抵抗測定は、当該電路の接地線の取外しが困難な場合、漏れ電流測定に替えることがある。

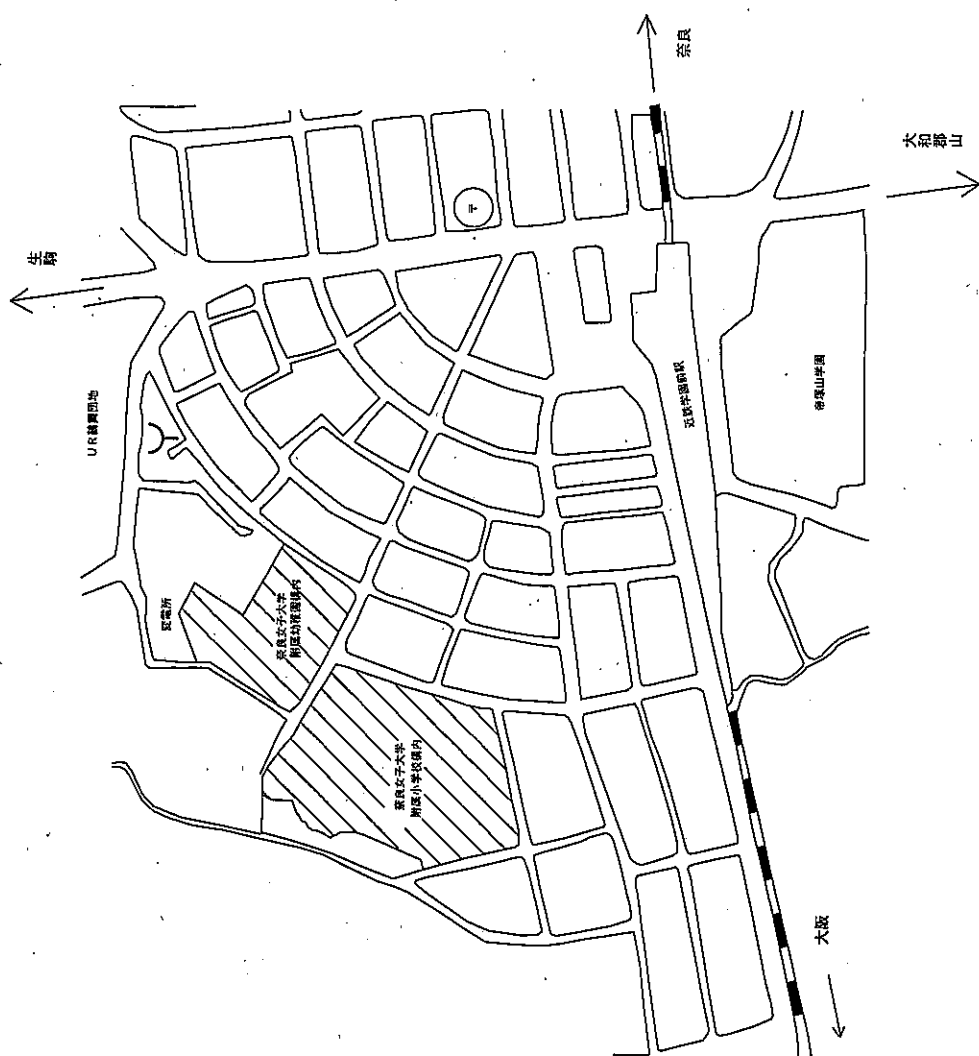
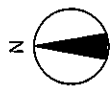
6 各点検項目は、機器ごとの信頼性並びに各点検項目と同等と認められる手法によって確認した場合にあっては、その結果により当該点検の一部に替えることがある。

7 設備の絶縁抵抗測定は、高、低圧電路の絶縁状態を監視する「高圧絶縁監視装置、低圧絶縁監視装置」により当該点検に替えることがある。

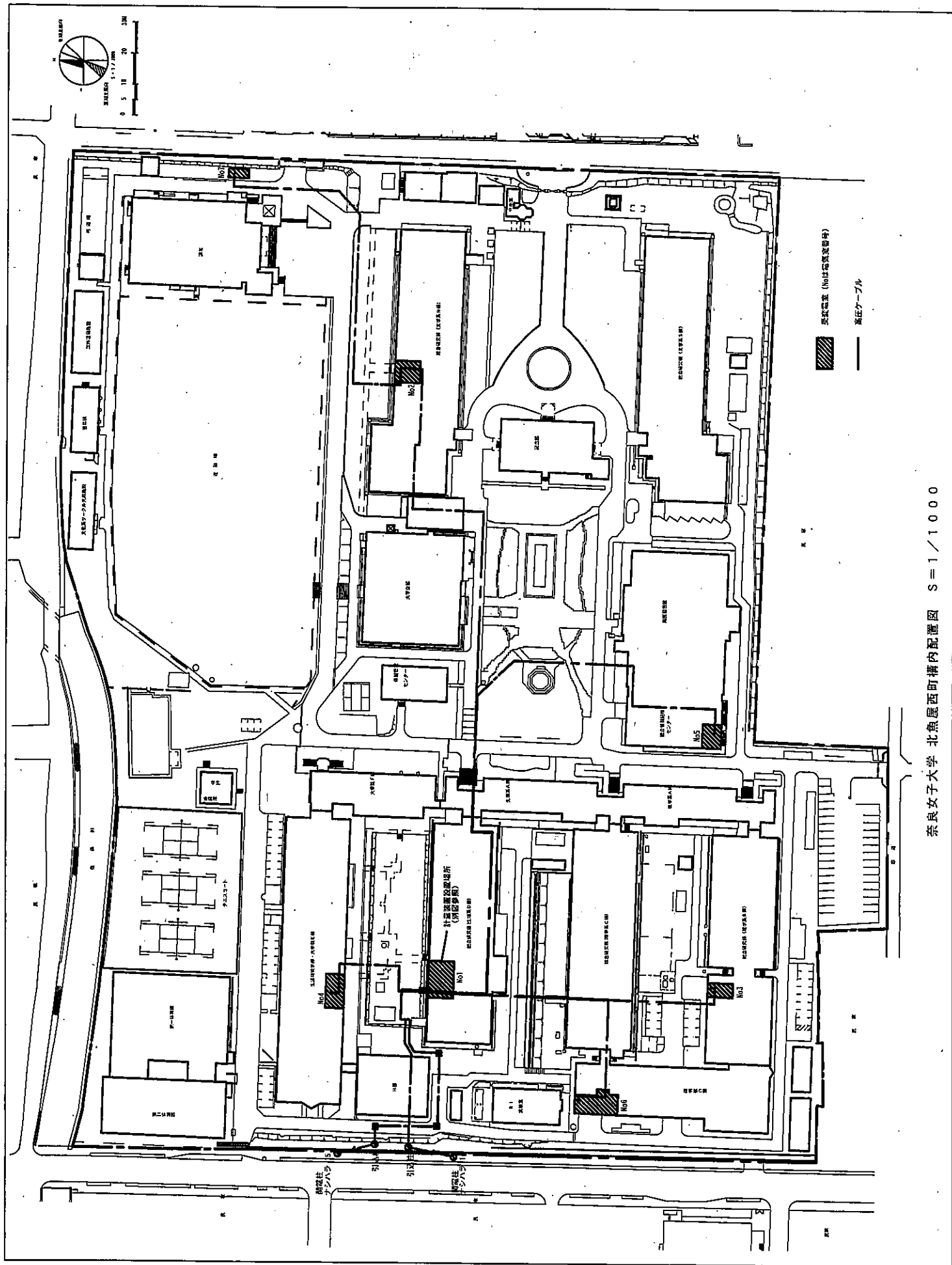
8 10*。ボルトによる絶縁抵抗測定は、6*。ボルトの高圧設備に対して適用する。

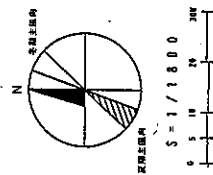
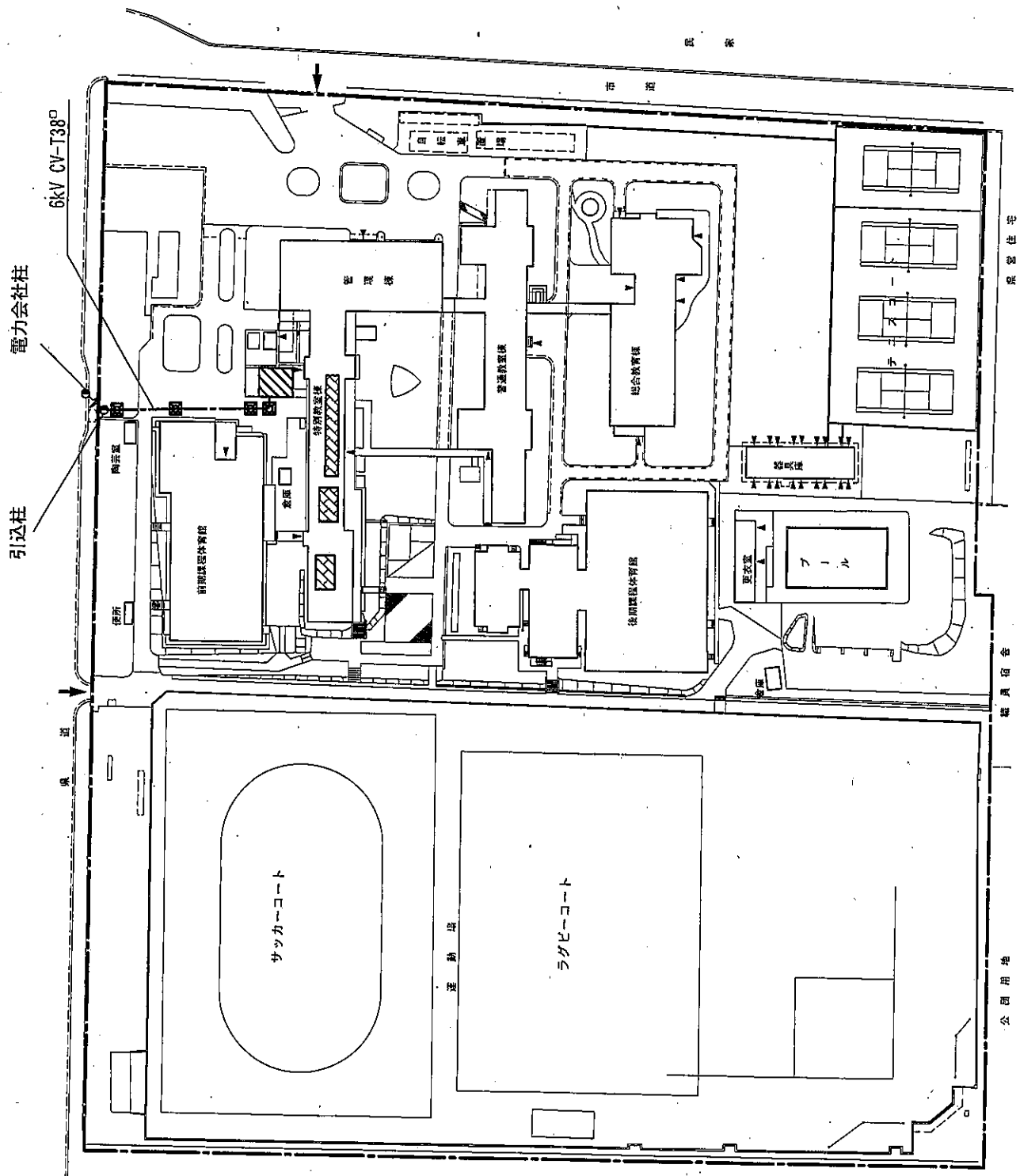
9 「PCB」については、経済産業省が定める「ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する電気工作物等の使用及び廃止の状況の把握並びに適正な管理に関する標準実施要領(内規)に掲げる高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に該当するかどうかを確認し、該当する場合は、使用及び廃止(予定)の届け出状況の確認を行う。」





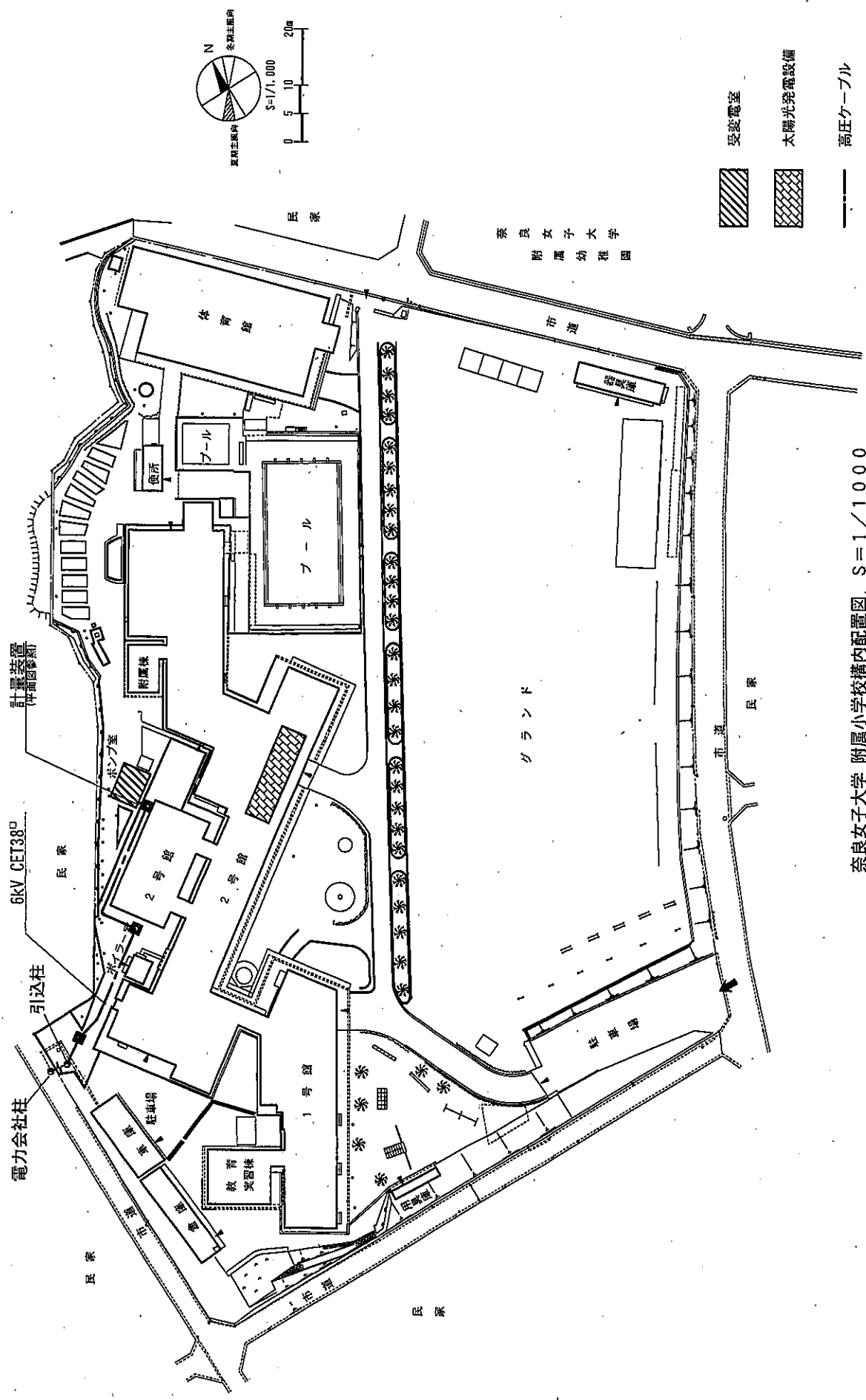
付近見取り図(近鉄学園前駅周辺)



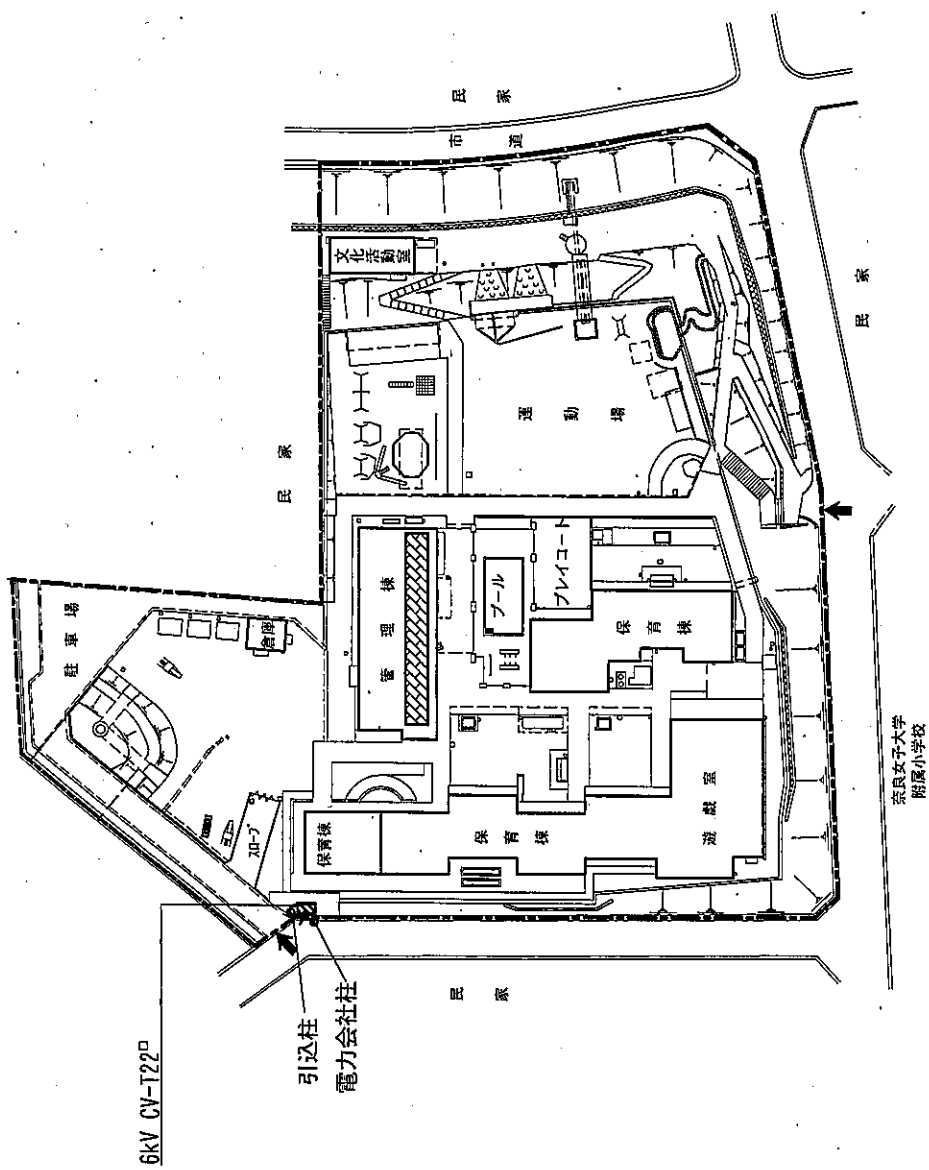


- 受変電室 (Receiving and Transforming Room)
- 太陽光発電設備 (Solar Power Generation Equipment)
- 高圧ケーブル (High Voltage Cable)

奈良女子大学附属中等教育学校構内配置図 S=1/1500



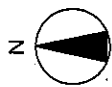
奈良女子大学 附属小学校構内配置図. S=1/1000



奈良女子大学 附属幼稚園構内配置図 S=1/1000

T-30
0007

奈良女子大学 学生寄宿舎構内配置図 $S = 1/600$

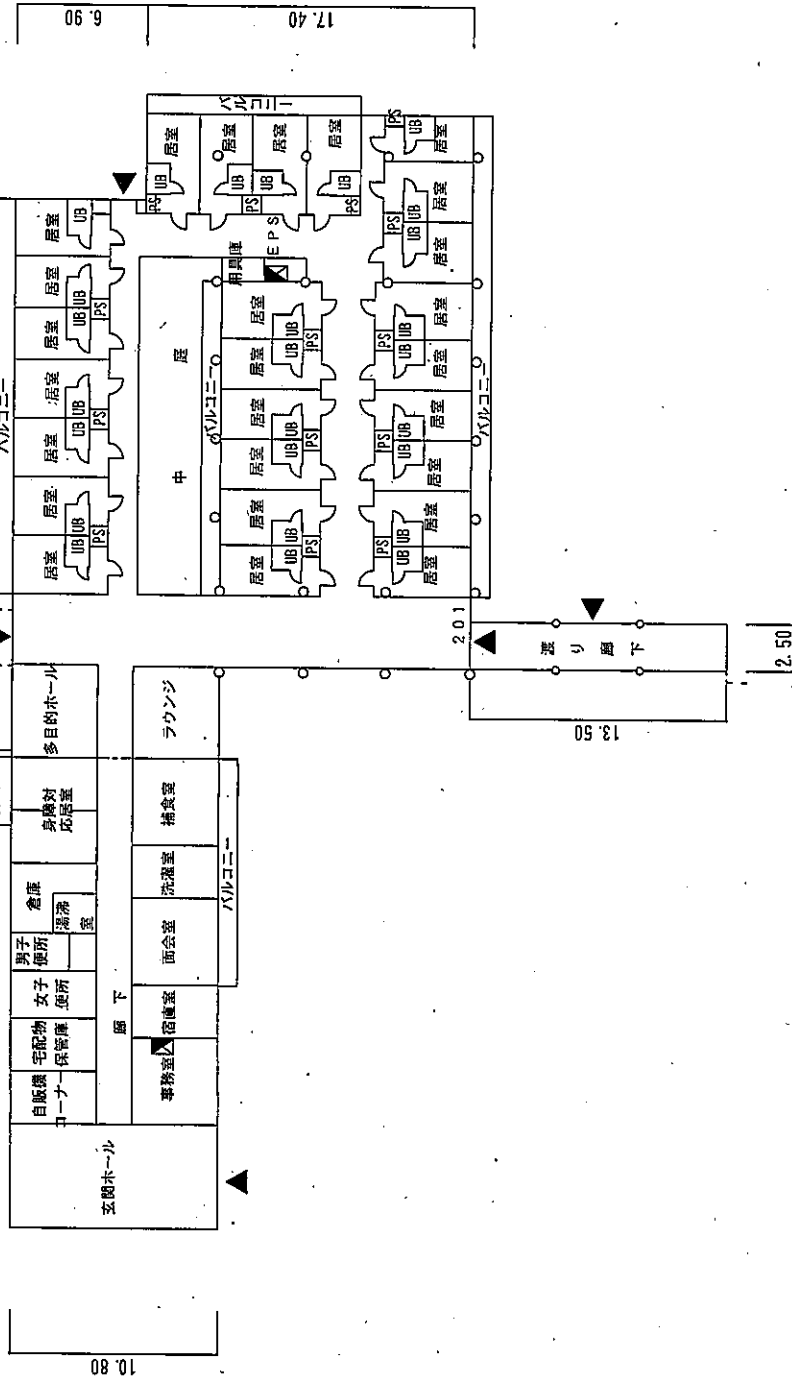


54.40

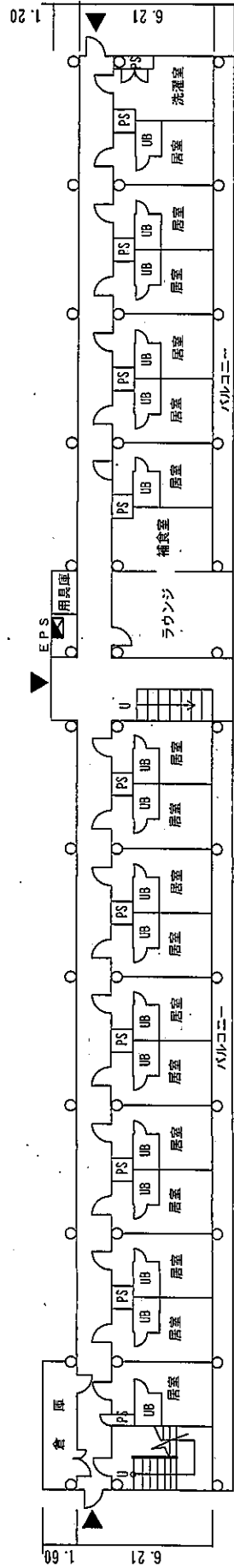
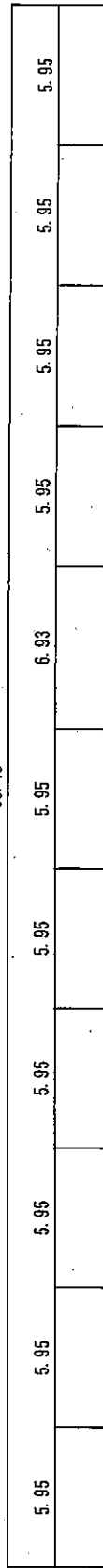
1961 266 m²

1960 623 m²

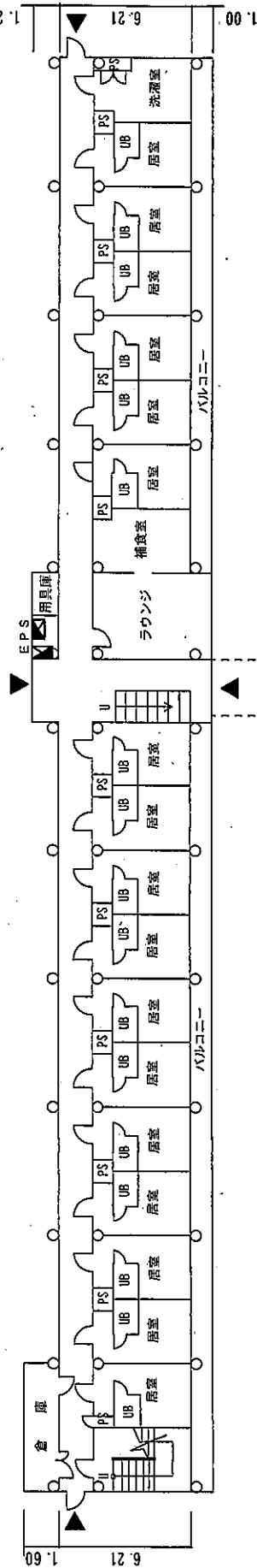
4.50



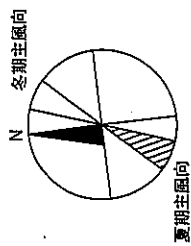
奈良女子大学 学生寄宿舎管理棟 1 階平面図 S=1/400



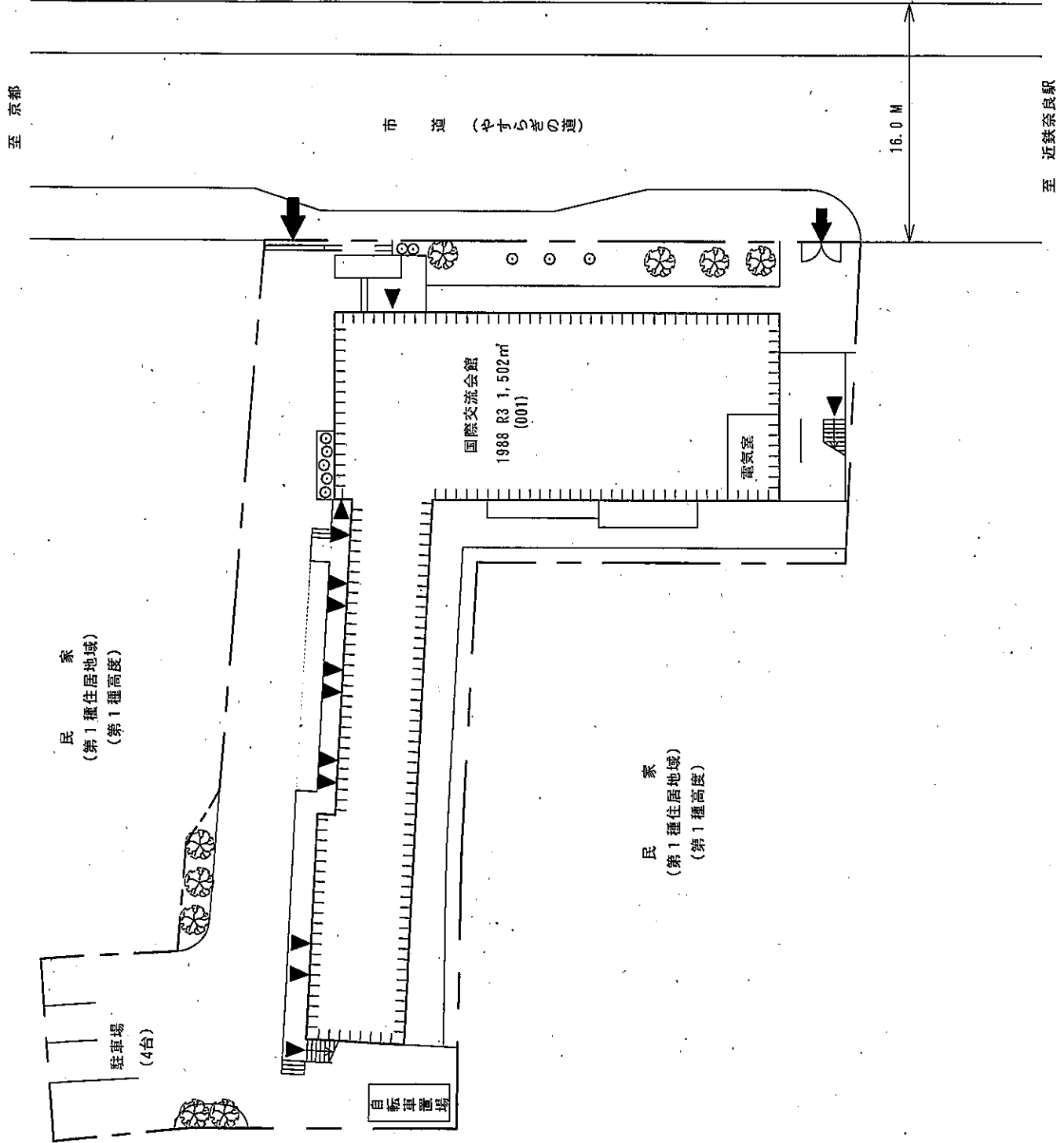
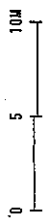
2~3階平面図



1階平面図



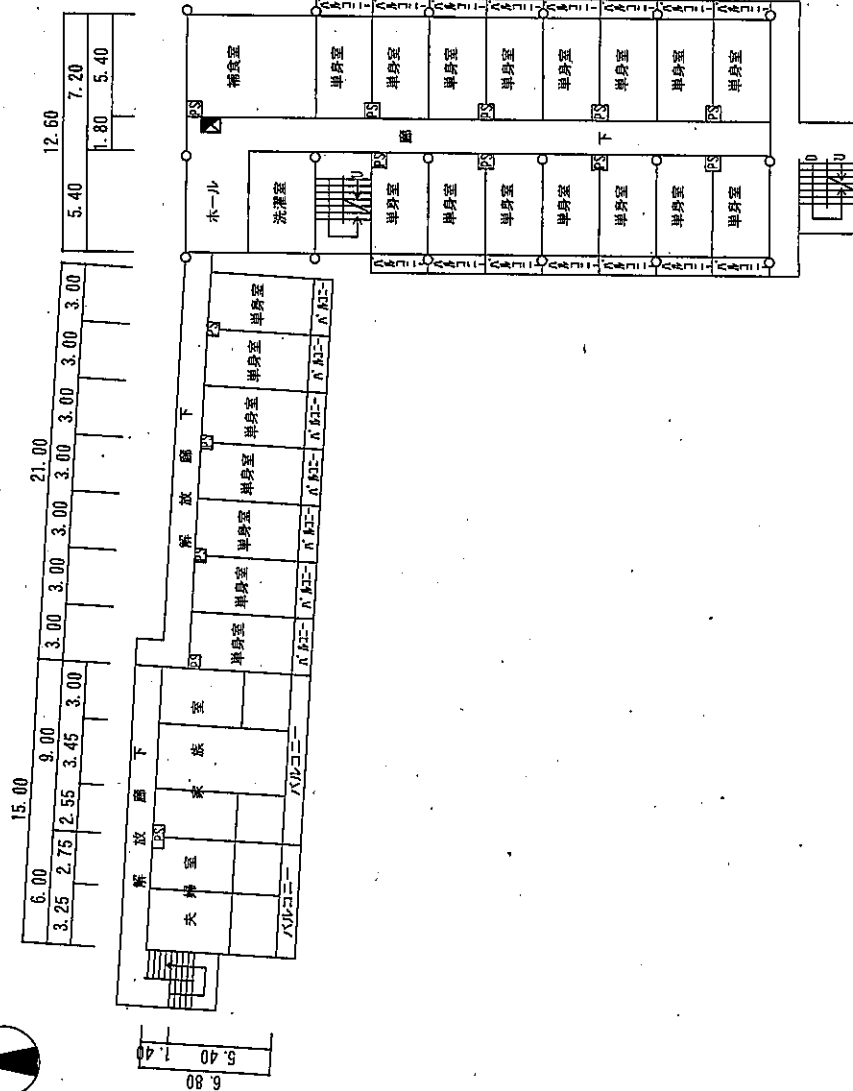
S=1/400



奈良女子大学構内
(第1種住居地域)
(第5種高度)

至 近鉄奈良駅

奈良女子大学 国際交流会館構内配置図 S=1/400

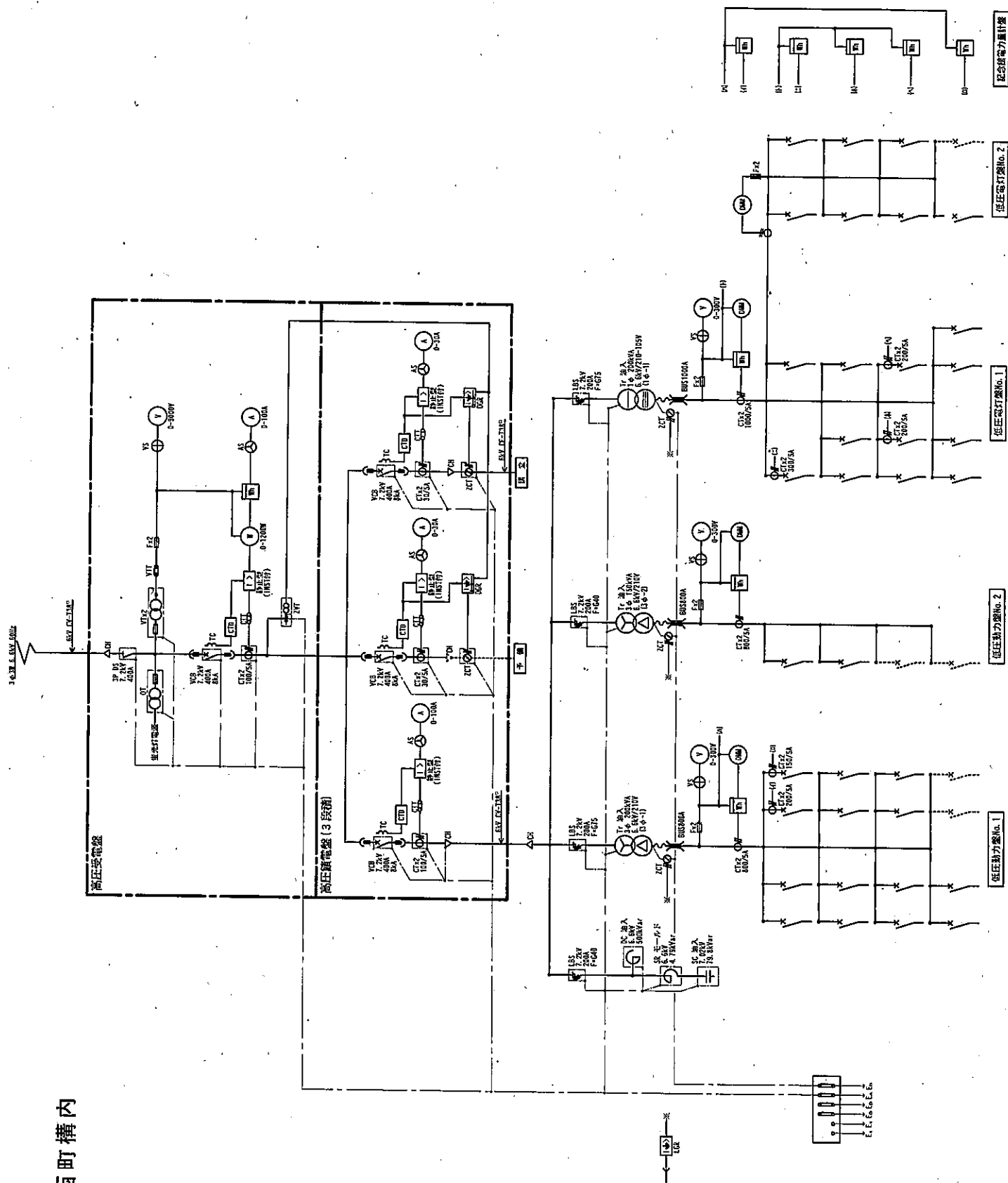


3階平面図

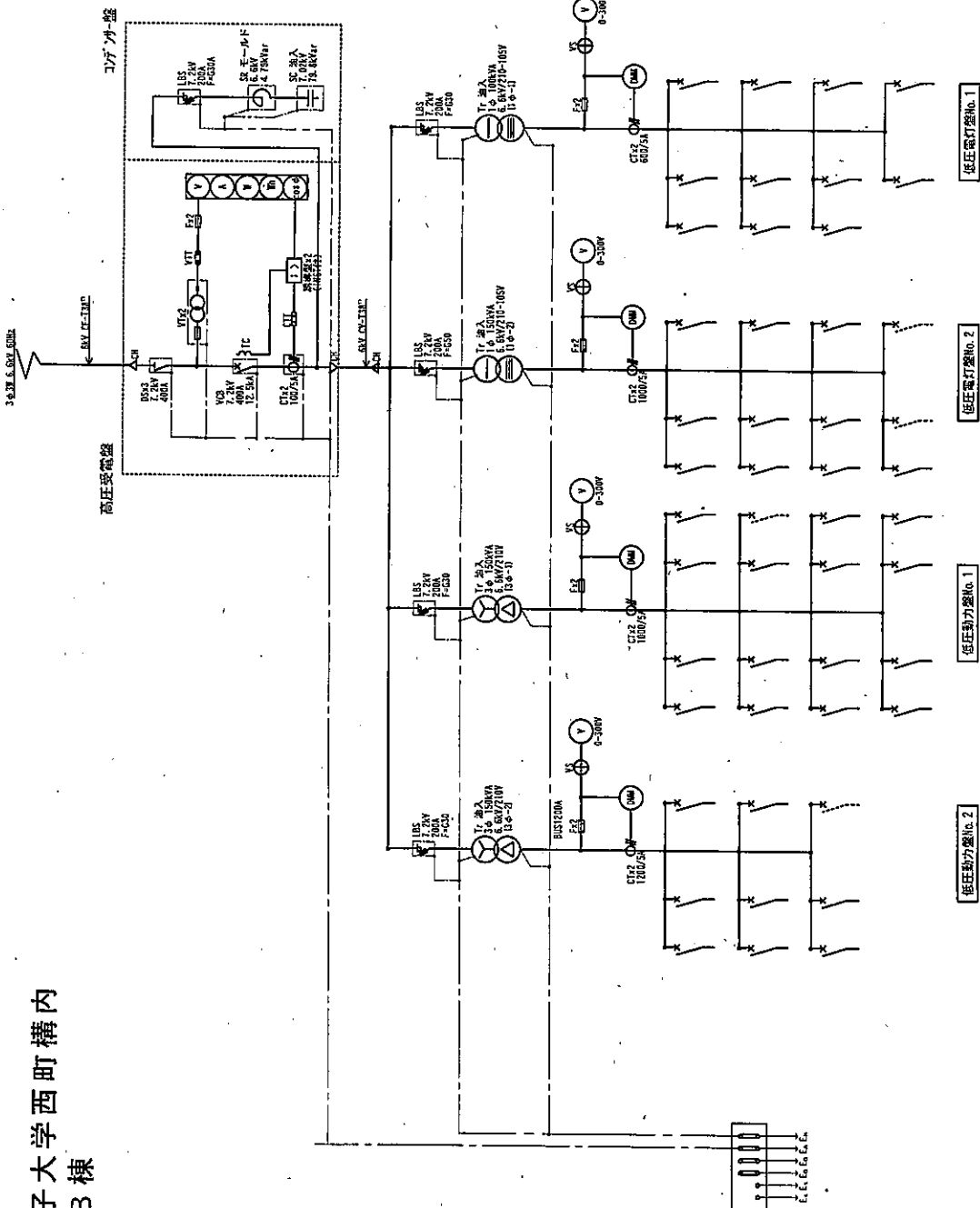
受電点(本線) 34715.5KV 50Hz
受電点(予備線) 34716.5KV 50Hz



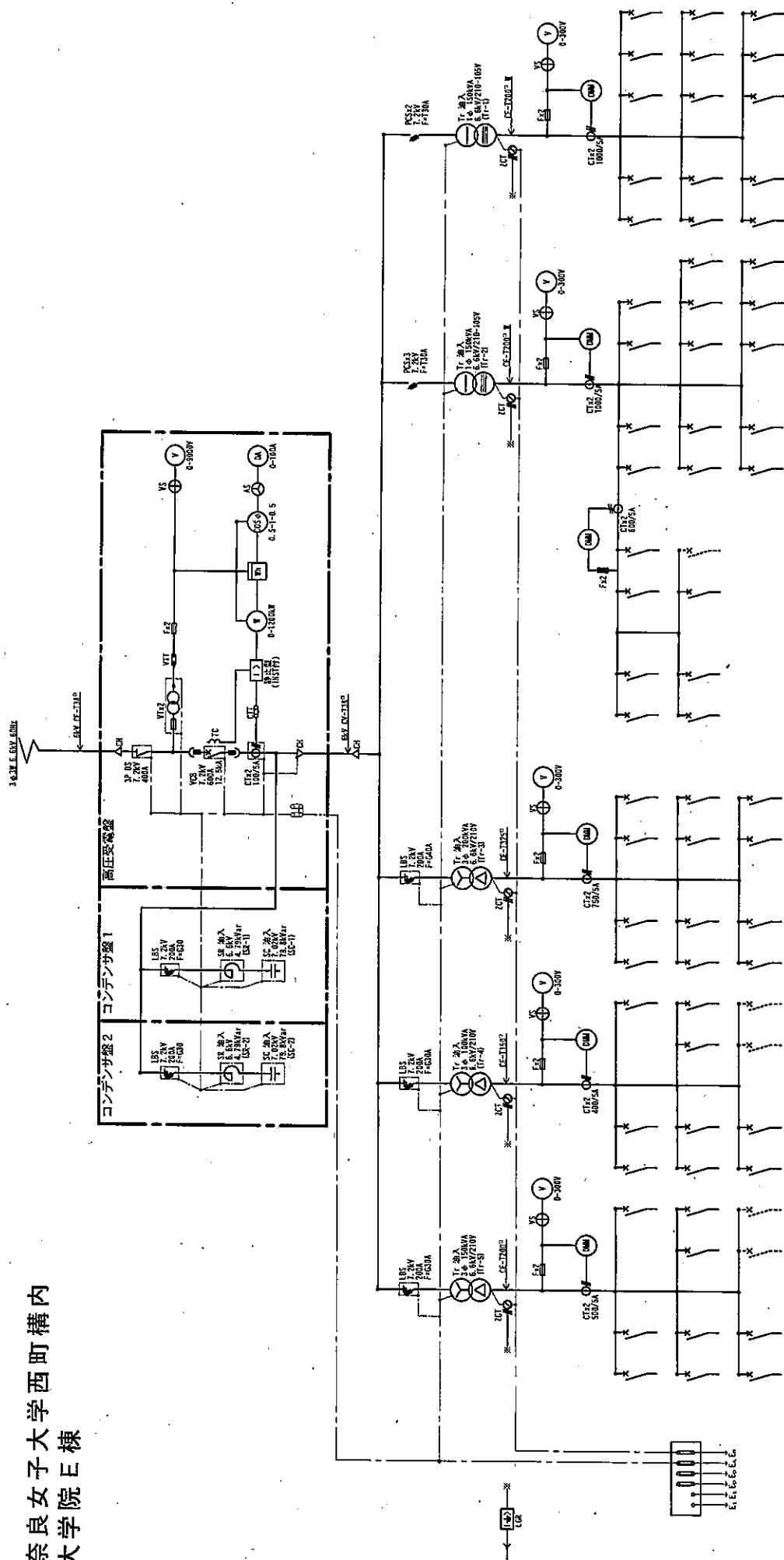
奈良女子大学西町構内
文学系N棟



理學系 B 棟



奈良女子大学西町構内
大学院E棟



低圧電力盤No. 1

低圧電力盤No. 2

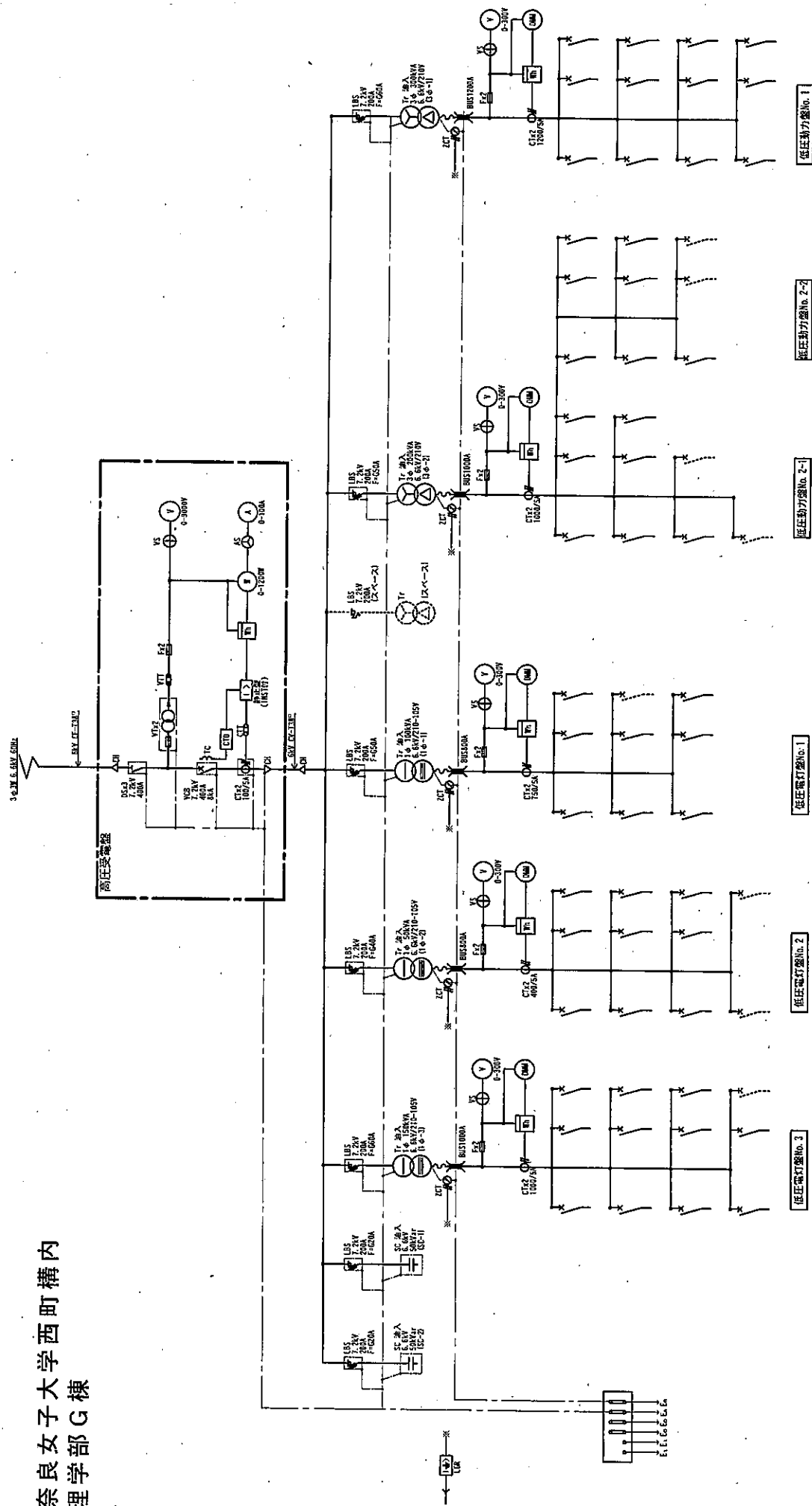
低圧電力盤No. 3

低圧動力盤No. 1

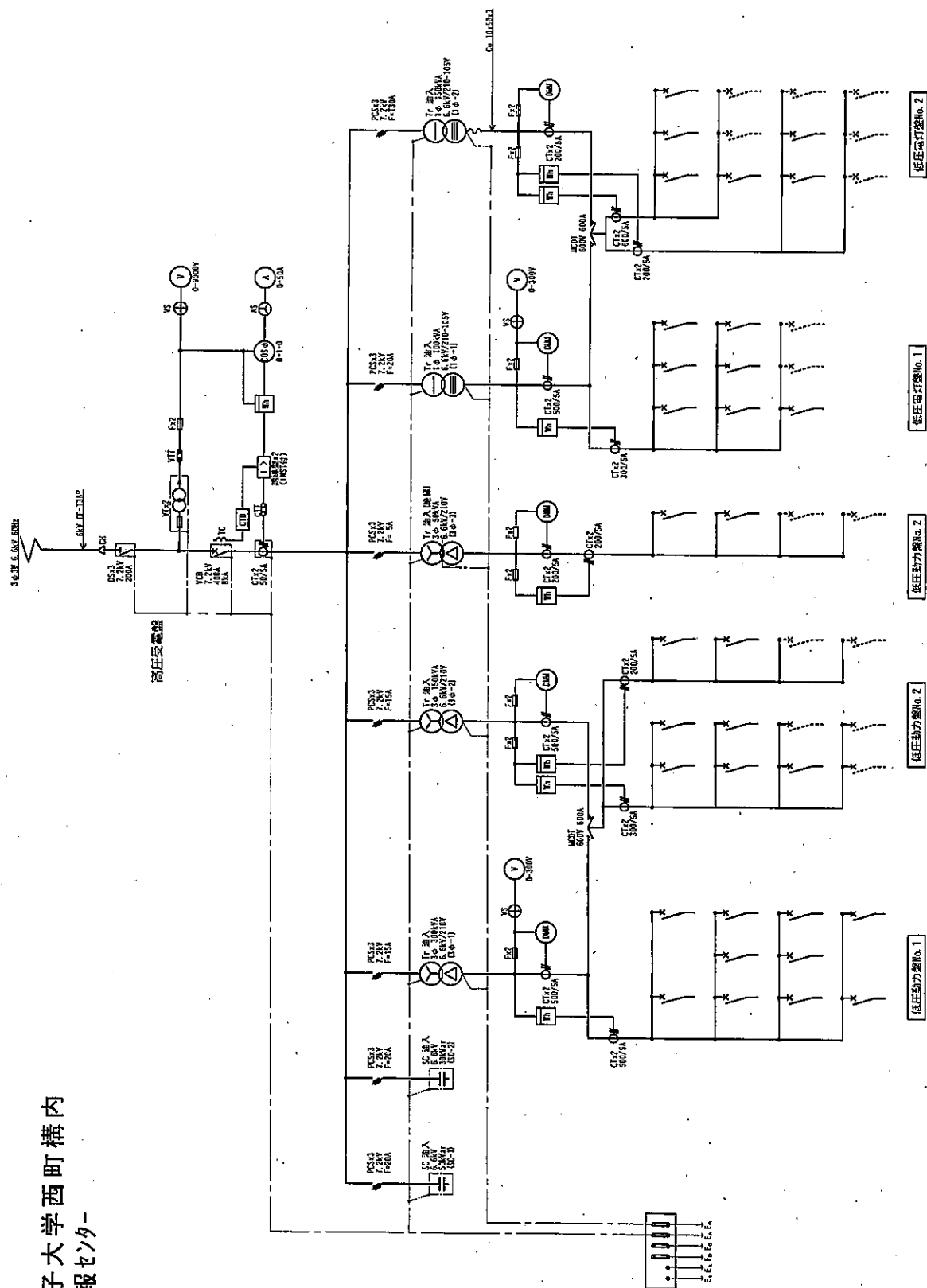
低圧動力盤No. 2

低圧動力盤No. 3

奈良女子大学西町構内
理学部G棟



奈良女子大学西町構内
学術情報センター



奈良女子大学西町構内

